

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第7期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期 累計期間	第7期 第2四半期 会計期間	第8期 第2四半期 会計期間	第7期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	1,467,068	1,463,969	664,352	752,180	2,737,017
経常利益又は経常損失 (千円)	6,421	30,642	18,933	13,998	11,096
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(千円)	5,085	68,524	19,471	68,226	8,514
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			232,825	232,825	232,825
発行済株式総数 (株)			19,700	19,700	19,700
純資産額 (千円)			151,686	168,732	155,116
総資産額 (千円)			386,311	538,905	454,295
1株当たり純資産額 (円)			7,699.83	8,565.10	7,873.93
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(円)	258.12	3,478.38	988.42	3,463.26	432.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			25.05	31.31	22.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,669	117,227			45,925
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,109	19,350			2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,412	68,717			23,012
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			145,692	167,423	235,284
従業員数 (名)			57	55	52

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権が存在しますが、第7期第2四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第7期第2四半期累計期間、第8期第2四半期累計期間、第8期第2四半期会計期間及び第7期は希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、その他の関係会社であった株式会社ゲオは、保有していた当社普通株式の一部を売却いたしました。その結果、株式会社ゲオはその他の関係会社に該当しなくなり、以下の会社がその他の関係会社に該当することになりました。

(その他の関係会社)

平成22年8月31日現在

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な 事業内容	議決権の所有 (又は被所有)割 合(%)	関係内容
NEWTONE INVESTMENT LIMITED	中華人民共和国 香港行政区	10,000	貿易業、投資業	(被所有) 32.99	

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	55
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績は次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
中古バイク	562,583	116.8
部品その他	5,644	151.8
合計	568,227	117.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当社は中古バイクの買取り、販売という一事業を営んでおり、事業部門、品目区分はありません。

当第2四半期会計期間における販売実績を形態別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
オークション	671,159	113.1
直接販売その他	81,021	114.1
合計	752,180	113.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	580,720	87.4	639,100	85.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあり、設備投資も持ち直してきております。その一方で、雇用情勢は厳しい状況が続いており、今後の金融市場の情勢によっては、わが国経済は多大な影響を受ける可能性があります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によりますと、平成22年5月末日現在の小型二輪車(排気量251cc以上)の保有台数は153.8万台で前年同月比1.7万台の増加となっており、中古バイクとして再販価値の高い大排気量のカテゴリーに関しては、引き続き緩やかに増加する傾向が続いております。一方で、軽二輪車(排気量126cc以上250cc以下)の保有台数は200.1万台で前年同月比6千台の減少となっており、原付一種・二種を含めた比較的再販価値の低いカテゴリーは縮小傾向となっております。また、平成22年1月から7月までの原付一種、二種、軽二輪、小型二輪の国内出荷台数は22.5万台、前年同期比1.3万台の減少となっており、新車の出荷台数の減少が今後の保有台数の減少につながる可能性があります。

当社におきましては、インターネットにおけるプロモーション活動並びに株式会社ゲオの運営する店舗におけるプロモーションに継続して取り組んでおります。なお、株式会社ゲオは、8月に当社株式の大半を売却したことにより筆頭株主ではなくなりましたが、業務提携に関しては、ブランド名「ゲオバイク」の使用、ゲオショップでの販促活動を引き続き行ってまいります。

当第2四半期会計期間におきましては、買取台数3,389台、前年同期比9.1%増、販売台数3,289台、前年同期比6.1%増となり、売上高は752百万円、前年同期比13.2%増となりました。また、オークション相場が比較的安定していたことで粗利単価が改善し、売上総利益は前年同期比17.6%増となる中で、広告宣伝費等の販売経費の削減により、販売費及び一般管理費は前年同期比0.9%増に留まったことから、営業利益15百万円(前年同期は営業損失18百万円)、経常利益13百万円(前年同期は経常損失18百万円)となりました。

また、株式会社ゲオが保有する当社の新株予約権の全てを放棄したことにより、新株予約権戻入益54百万円を特別利益として計上した結果、四半期純利益は68百万円(前年同期は四半期純損失19百万円)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

当第2四半期会計期間末において、総資産は538百万円となり、第1四半期会計期間末と比較して2百万円減少しております。流動資産のうち商品が56百万円増加及び有形固定資産が19百万円増加する一方、現金及び預金が76百万円減少しております。

###### (負債)

当第2四半期会計期間末において、負債は370百万円となり、第1四半期会計期間末と比較して15百万円減少しております。長期借入金の残高が26百万円増加しましたが、関係会社短期借入金が50百万円減少しております。

###### (純資産)

当第2四半期会計期間末において、純資産は168百万円となり、第1四半期会計期間末と比較して13百万円増加しました。四半期純利益68百万円を計上しましたが、新株予約権が54百万円減少しております。

##### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、167百万円となり、第1四半期会計期間末から76百万円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通

りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は48百万円(前年同期は支出した資金46百万円)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益68百万円の計上及び新株予約権戻入益54百万円、たな卸資産の増加による減少額57百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は14百万円(前年同期は得られた資金0百万円)となりました。主な要因は、本社移転による新本社での設備投資を行ったことによる有形固定資産の取得による支出21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は13百万円(前年同期は得られた資金21百万円)となりました。主な要因は、長期借入による収入50百万円の資金調達を行う一方、関係会社からの短期借入金50百万円の返済及び金融機関への長期借入金の返済13百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前四半期会計期間末に計画中であった、本社の建物附属設備の工事は、平成22年6月に完了いたしました。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	19,700	19,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	154(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154(注) 2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63,366(注) 4
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成26年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63,366 資本組入額31,683
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金79,000円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、ます。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。

新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できません。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	90(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90(注)2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	202,043(注)4
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から平成27年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 202,043 資本組入額101,022
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、担保権の設定及び質入等一切の処分を行うことができない
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定数から退職等による権利消滅分を減じた数となります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

4 新株予約権1個当たりの払込をすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込価額(以下、「行使価額」という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とします。

当初の行使価額は1株につき金202,043円とします。

なお、当社が行使価額を下回る払込価額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の行使価額の調整を行います。

5 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当てを受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでないものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		19,700		232,825		260,535

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NEWTONE INVESTMENT LIMITED (日本における代表者 岩垣 伸哉)	SuiteC,6/F,Cameron Plaza,23-25A Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong. (東京都中央区湊3丁目8-1)	6,500	32.99
正渡 康弘	東京都大田区	4,480	22.74
吉岡 義治	千葉県市川市	2,000	10.15
佐藤 智之	茨城県つくば市	985	5.00
芳賀 麻奈穂	東京都渋谷区	690	3.50
ジェイ・エス・ピー・エフ2号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町3丁目11	543	2.76
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	500	2.54
山田 浩司	千葉県柏市	425	2.16
齋藤 文男	東京都中央区	400	2.03
横倉 健太	新潟県新潟市	246	1.25
計		16,769	85.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	11,150	13,490	12,600	13,000	13,500	11,110
最低(円)	9,300	9,300	10,030	11,000	11,000	9,500

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,423	235,284
売掛金	2,970	7,863
商品	261,152	99,464
その他	20,926	21,875
流動資産合計	452,472	364,488
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	68,579	73,222
減価償却累計額	28,457	42,706
建物附属設備(純額)	40,121	30,515
その他	33,811	47,046
減価償却累計額	24,354	30,136
その他(純額)	9,456	16,909
有形固定資産合計	49,578	47,424
無形固定資産	10,554	13,182
投資その他の資産	26,300	29,199
固定資産合計	86,433	89,806
資産合計	538,905	454,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,273	11,384
関係会社短期借入金	-	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	56,580	50,299
未払法人税等	3,019	3,721
その他	48,550	46,071
流動負債合計	137,424	161,475
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	152,749	137,703
固定負債合計	232,749	137,703
負債合計	370,173	299,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	324,627	393,151
株主資本合計	168,732	100,208
新株予約権	-	54,908
純資産合計	168,732	155,116
負債純資産合計	538,905	454,295

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,467,068	1,463,969
売上原価	991,859	977,341
売上総利益	475,209	486,627
販売費及び一般管理費	468,348	450,841
営業利益	6,860	35,785
営業外収益		
受取手数料	668	1,047
受取保険金	259	-
その他	132	170
営業外収益合計	1,059	1,217
営業外費用		
支払利息	1,498	2,723
社債発行費	-	2,609
その他	-	1,028
営業外費用合計	1,498	6,360
経常利益	6,421	30,642
特別利益		
有形固定資産売却益	61	-
新株予約権戻入益	-	54,908
特別利益合計	61	54,908
特別損失		
有形固定資産除却損	27	15,713
事業譲渡損	218	-
特別損失合計	245	15,713
税引前四半期純利益	6,237	69,837
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,312
法人税等合計	1,152	1,312
四半期純利益	5,085	68,524

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	664,352	752,180
売上原価	460,134	511,932
売上総利益	204,218	240,247
販売費及び一般管理費	223,087	224,990
営業利益又は営業損失( )	18,869	15,257
営業外収益		
受取手数料	359	541
受取保険金	259	-
その他	81	86
営業外収益合計	699	628
営業外費用		
支払利息	764	1,402
社債利息	-	461
その他	-	23
営業外費用合計	764	1,887
経常利益又は経常損失( )	18,933	13,998
特別利益		
新株予約権戻入益	-	54,908
特別利益合計	-	54,908
特別損失		
有形固定資産除却損	-	33
特別損失合計	-	33
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	18,933	68,873
法人税、住民税及び事業税	538	647
法人税等合計	538	647
四半期純利益又は四半期純損失( )	19,471	68,226

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,237	69,837
減価償却費	7,350	6,733
支払利息	1,498	2,723
社債利息	-	773
社債発行費	-	2,609
有形固定資産売却損益(は益)	61	-
有形固定資産除却損	27	15,713
新株予約権戻入益	-	54,908
事業譲渡損益(は益)	218	-
売上債権の増減額(は増加)	3,557	4,893
たな卸資産の増減額(は増加)	7,607	162,562
仕入債務の増減額(は減少)	464	2,110
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,512	2,532
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,238	2,355
その他	437	983
小計	23,736	110,425
利息の支払額	1,657	3,691
その他の支出	1,540	660
法人税等の支払額	2,870	2,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,669	117,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	21,972
有形固定資産の売却による収入	95	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	4,950
敷金及び保証金の回収による収入	514	7,571
事業譲渡による収入	1,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,109	19,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	90,000	100,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	48,412	28,673
社債の発行による収入	-	97,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,412	68,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,633	67,860
現金及び現金同等物の期首残高	164,326	235,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,692	167,423

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

**【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 78,570千円 給与手当 106,554千円 減価償却費 7,350千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 60,847千円 給与手当 108,713千円 減価償却費 6,733千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 34,405千円 給与手当 54,282千円 減価償却費 3,634千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 27,835千円 給与手当 54,080千円 減価償却費 3,880千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 145,692千円 現金及び現金同等物 145,692千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 167,423千円 現金及び現金同等物 167,423千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	19,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産 8,565円10銭	1株当たり純資産 7,873円93銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益 258円12銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	1株当たり四半期純利益 3,478円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	5,085	68,524
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,085	68,524
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 988円42銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	1株当たり四半期純利益 3,463円26銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権は存在しますが、1株当たり四半期純損失 であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないた め、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	19,471	68,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	19,471	68,226
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		
---	--	--

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第7期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月7日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコアの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。